



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 智司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務管理本部長 (氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,499	12.3	453	23.8	559	15.7	386	15.7
30年3月期第1四半期	9,346	11.7	595	160.9	663	205.1	458	196.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 208百万円 (68.1%) 30年3月期第1四半期 653百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	69.88	
30年3月期第1四半期	82.88	

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	45,363	24,549	51.0
30年3月期	43,809	24,624	53.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 23,138百万円 30年3月期 23,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		65.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	7.5	1,060	2.4	1,100	7.9	770	7.1	139.25
通期	42,500	7.0	2,200	2.1	2,300	0.7	1,600	1.5	289.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,045,326 株	30年3月期	6,045,326 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	518,395 株	30年3月期	515,749 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,527,411 株	30年3月期1Q	5,530,002 株

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が続くものの、米国の経済政策をはじめ海外における政治・経済情勢の動向など、先行きへの不透明感が払拭しきれない状況が続いています。

このような情勢の中、鋼管業界におきましては、鋼材価格が上昇傾向にあるものの、首都圏・大都市での再開発や、ホテル・物流倉庫などの需要は好調を持続しています。

普通鋼製品につきましては、好調な建設関連をはじめ自動車・トラック向けも堅調に推移し、一定の生産・販売数を確保しました。

ステンレス鋼製品につきましては、食品・飲料関連、製薬・医療関連・水処理関連や鉄道車輛関連向けは引続き好調で、建築関連は首都圏を中心とした民間の大型案件や東京オリンピック・パラリンピック関連等の案件が増加傾向となりました。

なお、電解研磨を施した耐食性・洗浄性・意匠性に優れたステンレス鋼管につきましては、鉄道車輛向けのほか、建材等他分野への販売も徐々に増加しています。

当社グループといたしましては、普通鋼製品・ステンレス鋼製品とも原材料価格が上昇するなかで価格是正に努め、主力の鋼管事業を中心に様々な顧客ニーズに柔軟に対応できるよう積極的な営業活動とともに、設備稼働率の向上とコスト削減に努力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,499百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益453百万円(前年同期比23.8%減)、経常利益559百万円(前年同期比15.7%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は386百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は45,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,553百万円増加しました。流動資産は29,580百万円となり1,218百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加393百万円、商品及び製品の増加430百万円、原材料及び貯蔵品の増加353百万円であります。固定資産は15,782百万円となり335百万円の増加となりました。これは主に、土地の増加406百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は20,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,628百万円増加しました。流動負債は16,976百万円となり732百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加419百万円、短期借入金の増加210百万円であります。固定負債は3,836百万円となり895百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加850百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は24,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少104百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動影響など懸念材料もありますが、設備投資の増加や個人消費、輸出・生産の持ち直しによる企業収益改善など日本経済は緩やかな拡大傾向が続くと思われれます。

鋼管業界におきましては、公共投資の増加、特に首都圏の再開発、インフラ整備などにより鋼管製品の販売は増加するものと期待されます。

また、連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,396	8,239
受取手形及び売掛金	10,574	10,967
電子記録債権	3,384	3,429
商品及び製品	4,701	5,131
仕掛品	222	345
原材料及び貯蔵品	933	1,287
その他	254	279
貸倒引当金	△105	△100
流動資産合計	28,362	29,580
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,232	4,638
その他(純額)	3,669	3,767
有形固定資産合計	7,902	8,406
無形固定資産	44	53
投資その他の資産		
投資有価証券	7,136	6,971
その他	375	362
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	7,500	7,322
固定資産合計	15,447	15,782
資産合計	43,809	45,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603	10,023
電子記録債務	494	575
短期借入金	3,583	3,793
未払法人税等	154	80
賞与引当金	421	230
事業構造改善引当金	737	737
その他	1,249	1,535
流動負債合計	16,244	16,976
固定負債		
長期借入金	—	850
役員退職慰労引当金	25	22
環境対策引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,112	2,137
資産除去債務	7	7
その他	774	797
固定負債合計	2,941	3,836
負債合計	19,185	20,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	13,948	13,975
自己株式	△753	△758
株主資本合計	21,291	21,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,849	2,745
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△425	△552
退職給付に係る調整累計額	△389	△366
その他の包括利益累計額合計	2,034	1,826
非支配株主持分	1,298	1,410
純資産合計	24,624	24,549
負債純資産合計	43,809	45,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,346	10,499
売上原価	7,487	8,607
売上総利益	1,859	1,892
販売費及び一般管理費	1,263	1,438
営業利益	595	453
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	59	71
仕入割引	7	7
為替差益	5	31
その他	11	14
営業外収益合計	85	126
営業外費用		
支払利息	5	8
売上割引	6	7
その他	5	4
営業外費用合計	17	20
経常利益	663	559
特別利益		
固定資産売却益	0	0
段階取得に係る差益	—	28
特別利益合計	0	28
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	663	585
法人税、住民税及び事業税	64	67
法人税等調整額	109	88
法人税等合計	173	155
四半期純利益	489	429
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	458	386

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	489	429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	△104
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△49	△138
退職給付に係る調整額	23	22
その他の包括利益合計	163	△220
四半期包括利益	653	208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	177
非支配株主に係る四半期包括利益	28	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式取得によりステンレスパイプ工業株式会社を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,937	267	109	9,314	31	9,346	—	9,346
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	8,937	267	109	9,314	32	9,346	△0	9,346
セグメント利益	491	10	92	594	2	597	△1	595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,203	179	109	10,491	7	10,499	—	10,499
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,203	179	109	10,491	7	10,499	—	10,499
セグメント利益又は損失 (△)	413	△4	92	501	△0	500	△46	453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「鋼管関連」セグメントにおいて、ステンレスパイプ工業株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、のれんが43百万円発生しております。のれんの償却額43百万円があり、のれんの未償却残高はありません。